

台湾

Taiwan

	2007年	2008年	2009年
①人口:2,312万人(2009年)			△1.91
②面積:3万6,191k㎡			
③1人当たりGDP:1万6,423ドル (2009年)			
④実質GDP成長率(%)	5.98	0.73	
⑤貿易収支(ドル)	304億4,500万	184億7,800万	307億8,900万
⑥経常収支(ドル)	329億7,500万	251億2,200万	425億7,200万
⑦外貨準備高(ドル)	2,703億1,100万	2,917億700万	3,481億9,800万
⑧対外債務残高(ドル)	945億2,500万	903億6,100万	820億2,100万
⑨為替レート(1ドルにつき、 台湾元、期中平均)	32.8	31.5	33.0

【出所】①～④:行政院主計処, ⑤～⑨:中央銀行。

2009年の実質GDP成長率は、金融危機の影響を受け、マイナス1.9%と過去最低となった。しかし、第3四半期を底に急速な回復を見せ、第4四半期は9.1%成長を記録した。貿易は通年で輸出(前年比20.3%減)、輸入(27.5%減)とも、過去最高となった前年より減少に転じた。対内直接投資は前年比41.8%減、対外直接投資は32.7%減となった。中台間の各種規制緩和が進められ、金融覚書(MOU)の締結、中国企業の台湾投資解禁などが2009年に実現した。2010年6月には海峡兩岸経済協力枠組協定(ECFA)が締結され、中台緊密化がさらに進展するとみられる。

■ GDP成長率は過去最低のマイナス1.9%に

2009年の台湾経済は、金融危機の影響で中国や米国などに対する輸出が急減したこともあり、実質GDP成長率はマイナス1.9%と、08年の0.7%からマイナスに転じ、過去最低となった。第1、第2四半期の成長率は、それぞれ前年同期比マイナス9.1%、マイナス6.9%と落ち込んだが、中国向け輸出や民間の消費意欲の回復などを受けて、第3四半期はマイナス1.0%、第4四半期には9.1%と急速な回復を示した。

個人消費は第3四半期から回復の兆しをみせ、2009年通年で前年比1.4%増となった。08年後半からの個人消費低迷を受け、各業者が値下げ販売を実施したことなどから、消費者物価指数(CPI)は0.9%低下した。民間投資は、輸出減少の影響で設備投資意欲が低下したことを受け、18.4%減となった。

2010年は世界各国が金融危機の影響を克服し、回復傾向にあり、IT分野での需要が引き続き旺盛なことなどから、輸出増を受けてプラス成長に転じることはほぼ確実とみられる。「愛台12建設(12項目の建設プロジェクト)」と称する公共事業、好景気を受けた民間投資の拡大、2010年中に発効されるとみられる中台間の自由貿易協定(FTA)ともいえる海峡兩岸経済協力枠組協定(Economic Cooperation Framework Agreement, 以下ECFA)による中台経済交流の活発化などのプラス要因もある。また、10年5月には行政院で法人税率を25%から17%まで引き下げ、外資導入の拡大を図ることが決定した。

ただし、消費券(日本の定額給付金に相当)の発行、自動車に対する貨物税(日本の自動車重量税に相当)減免、一部新規投資に対する法人税免税が2009年末に終了し

たことなどの不安要因もある。行政院主計処は、第1四半期のGDP成長率を13.3%と発表した。その後は伸びが鈍化し、第2、3、4四半期の予測値は7.7%、4.4%、0.7%となり、通年では6.1%と見込んでいる。

■ 落ち込む輸出、中国向けは18.9%減

台湾の財政部(日本の財務省に相当)によると、2009年の貿易は、輸出が前年比20.3%減の2,036億7,460万ドル、輸入は27.5%減の1,743億7,050万ドルとともに減少に転じた。輸出入ともに、10月までは前年同月比でマイナスが続いたものの、11月からはプラスに転じた。前年に減少した貿易黒字は、前年比93.0%増の293億410万ドルと増加に転じた。

輸出を国・地域別にみると、最大の輸出先である中国は18.9%減と減少に転じた。第2位の香港も9.9%減となった。香港向け輸出の減少の背景には「三通」(中台間直接の通商、通航、通信)実現により、中国に直接輸送されるケースが増加していることも要因とみられる。

經濟部国際貿易局は、香港経由を含む台湾と中国との貿易を推計し、兩岸貿易統計として台湾の財政部統計とは別に発表している。これによると、2009年の対中貿易は、総額で17.8%減の865億9,460万ドル、うち輸出は16.1%減の620億9,090万ドル(シェア30.5%)、貿易黒字は11.7%減の375億8,720万ドルとなった。

財政部統計でみると、香港を含めた広義の対中輸出のシェアは2008年より2.1ポイント拡大し41.1%となった。主な対中輸出品目(含む香港)は、集積回路および部品、液晶デバイス、半導体デバイスが上位3位を占めている。中国での生産のため基幹部品が台湾から輸入されていることが伺える。

表1 台湾の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2008年		2009年		2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
日本	17,556.0	14,502.3	7.1	△ 17.4	46,508.0	36,220.0	20.8	△ 22.1
中国大陸	66,883.5	54,248.7	26.6	△ 18.9	31,391.3	24,423.5	14.0	△ 22.2
香港	32,689.9	29,445.2	14.5	△ 9.9	1,492.8	1,122.6	0.6	△ 24.8
ASEAN10	38,927.5	30,586.7	15.0	△ 21.4	25,678.2	19,835.2	11.4	△ 22.8
シンガポール	11,675.8	8,613.8	4.2	△ 26.2	4,825.2	4,809.2	2.8	△ 0.3
ベトナム	7,946.9	5,987.9	2.9	△ 24.7	1,212.4	920.8	0.5	△ 24.1
フィリピン	4,780.1	4,432.8	2.2	△ 7.3	2,240.6	1,613.7	0.9	△ 28.0
マレーシア	5,513.8	4,060.1	2.0	△ 26.4	6,762.7	4,552.6	2.6	△ 32.7
タイ	4,906.0	3,826.8	1.9	△ 22.0	3,252.0	2,681.7	1.5	△ 17.5
インドネシア	3,566.0	3,226.3	1.6	△ 9.5	7,289.0	5,183.7	3.0	△ 28.9
カンボジア	414.5	323.7	0.2	△ 21.9	9.4	12.3	0.0	30.8
ミャンマー	93.7	81.8	0.0	△ 12.7	68.8	54.8	0.0	△ 20.3
韓国	8,705.8	7,302.5	3.6	△ 16.1	13,168.4	10,506.8	6.0	△ 20.2
サウジアラビア	992.0	674.2	0.3	△ 32.0	15,172.7	8,657.9	5.0	△ 42.9
クウェート	141.7	146.9	0.1	3.7	8,074.2	4,555.7	2.6	△ 43.6
米国	30,791.0	23,552.9	11.6	△ 23.5	26,326.6	18,153.9	10.4	△ 31.0
欧州	29,948.2	22,576.9	11.1	△ 24.6	24,450.7	19,455.7	11.2	△ 20.4
ドイツ	5,729.7	4,695.9	2.3	△ 18.0	7,474.3	5,672.9	3.3	△ 24.1
オランダ	4,565.5	4,229.4	2.1	△ 7.4	2,353.5	1,862.8	1.1	△ 20.9
英国	3,630.5	2,980.2	1.5	△ 17.9	1,917.6	1,230.3	0.7	△ 35.8
フランス	1,730.2	1,369.1	0.7	△ 20.9	2,292.8	1,784.2	1.0	△ 22.2
オーストラリア	3,486.6	2,353.4	1.2	△ 32.5	8,270.6	5,965.9	3.4	△ 27.9
合計(その他含む)	255,628.7	203,674.6	100.0	△ 20.3	240,447.8	174,370.5	100.0	△ 27.5
中国*	73,977.8	62,090.9	30.5	△ 16.1	31,391.3	24,503.7	14.1	△ 21.9

[注] *台湾經濟部が香港経由の間接貿易などを含めて推計したもの。

[出所] 表2とも、財政部統計処。

表2 台湾の主要品目別輸出入<通関ベース>

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2008年		2009年		2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
農水産加工品*1	2,810	2,481	1.2	△ 11.7	9,368	8,354	4.8	△ 10.8
プラスチック製品	19,674	16,523	8.1	△ 16.0	7,161	5,946	3.4	△ 17.0
繊維	10,900	9,344	4.6	△ 14.3	2,702	2,190	1.3	△ 18.9
鉄鋼金属製品	28,221	19,359	9.5	△ 31.4	28,922	15,195	8.7	△ 47.5
電子・電気機械	114,247	95,215	46.7	△ 16.7	70,575	59,005	33.8	△ 16.4
輸送機器	9,095	7,727	3.8	△ 15.0	4,380	4,175	2.4	△ 4.7
精密機械	21,809	16,087	7.9	△ 26.2	10,819	7,465	4.3	△ 31.0
雑製品*2	2,266	1,893	0.9	△ 16.4	838	761	0.4	△ 9.2
化学品	17,241	13,930	6.8	△ 19.2	26,591	20,425	11.7	△ 23.2
原油・鉱産物	19,208	11,697	5.7	△ 39.1	65,245	39,335	22.6	△ 39.7
合計(その他含む)	255,629	203,675	100.0	△ 20.3	240,448	174,371	100.0	△ 27.5

[注] *1 HS分類における第1~4類の合計。

*2 帽子・靴、玩具・スポーツ用品を指す(HS分類における第12類および第20類95項の合計)。

米国向け輸出は2007年に0.9%減、2008年も4.0%減であったが、2009年も金融危機の影響から脱することができず、23.5%減と2ケタの減少となった。ASEAN向けは21.4%減、欧州向けは24.6%減、日本向けは17.4%減となった。

主要品目別では、全体の46.7%を占める電子・電気機械(16.7%減)が減少したほか、鉄鋼金属製品(31.4%減)、プラスチック製品(16.0%減)、精密機械(26.2%減)と軒並み減少した。台湾のIT関連輸出品目は直接ある

いは中国において加工組立て後、製品は最終的に欧米へ輸出されるケースが多い。經濟部国際貿易局は「欧米市場の消費低迷に連動して、台湾のIT関連部品・部材の受注が減少した」と指摘している。

■主要国・地域で軒並み減少

輸入を国・地域別にみると、世界同時不況を背景に、最大の輸入先である日本が前年比22.1%減と減少に転じたほか、第2位の中国が22.2%減、第3位の米国が31.0%減をはじめ、ほとんどの主要国・地域で減少した。資源輸入先では、原油が輸入商品の8割以上を占めるサウジアラビア(42.9%減)、クウェート(43.6%減)が大幅減となったほか、石炭が約5割を占めるオーストラリアが27.9%減となった。

中国からの輸入減少の背景に、欧米市場の不振などに伴う台湾企業の受注減、内需の冷え込み等の影響があるとみられる。ただし、中国からの最大の輸入品目である機械および電機設備(シェア5割以上)は8.5%減と、ほかの品目に比べると減少幅は小さい。

主要品目別では、全体の33.8%を占める電子・電気機械は16.4%減となったほか、22.6%のシェアを持つ原油・鉱産物が39.7%減となった。2008年高騰していた燃料・資源価格が下落したことが背景にある。化学品は23.2%減となった。

2010年第1四半期は、前年の減少の反動に加えて、中国をはじめとして世界各国の景気に回復の兆しが見え始めたことから、輸出は

52.5%増、輸入は78.4%増と好調を維持している。行政院主計処は2010年の台湾の輸出を前年比24.5%増、輸入を31.5%増と予測している。

■兩岸関係緊密化がより一層進展

2008年5月に中国との関係改善に向け「融和と開放」を掲げる国民党の馬英九政権が誕生してから、急速に中台緊密化が進んできた。中国側の対台湾窓口機関である海峡兩岸関係協会(海協会)陳雲林会長と台湾側の対中

窓口機関である海峡交流基金会(海基会)江丙坤理事長とのトップ会談(陳江会談)は2008年に2回開催され、中台チャーター便の運航、台湾への中国人観光客受け入れ枠拡大などにつき、合意文書が締結された。09年4月、南京で開催された第3回陳江会談では、金融機関の相互進出などを盛り込んだ金融覚書(MOU)の締結、直行便の定期便化、共同犯罪取締りや司法協力、中国企業の対台湾投資の推進などが決定された。これを受け、2009年6月30日より、中国からの直接投資が解禁された(一部不動産投資はこれまでも可能)。第3国・地域を経由する間接投資においては、同投資企業の30%以上の株式を中国資本が有する場合などは中国企業の投資と位置付けた。

金融分野では、銀行分野、保険分野、証券先物分野で金融監督管理協力に関する覚書(MOU)が締結され、2010年1月16日に発効した。その後3月16日には、3分野において弁法が修正され、実務面での整備が進んだことから、今後金融分野での動きが活発化するとみられる。特に台湾系銀行の中国連絡事務所の支店昇格申請が可能になったことから、在中台湾企業にとって、資金繰りや決済の面で利便性向上が期待されている。このほか、覚書の発行で中国の適格機関投資家(QDII)による台湾株式市場、先物市場への投資も開放された。

09年12月には、台中市での第4回陳江会談が開催され、農産物の検疫検査協力、製品の標準規格、計量などの認証基準協力、漁船における船員の労務極力を促進することが合意された。また、同会談において、初めてECFAの交渉開始について合意し、知的所有権保護とともに次回の会談テーマに盛り込まれることが決定した。

このほか、中台双方の政府支援の下、「架け橋プロジェクト(搭橋專案)」が展開された。具体的には2008年12月から中台間は「産業協力・交流会議」を開催し、3年以内に中台間のビジネスアライアンスを多数展開しようとしている。09年までに漢方薬、太陽光電など11業種にわたり11回開催され、50の協力意向書が締結されたとされる。2010年も台湾で5回、中国で10回の会議開催が予定されている。

また、2009年には中国商務部が大手中国企業を中心とした買付ミッションを台湾に3度派遣した。このほか、四川省を皮切りに省・市レベルの調達ミッションが台湾を訪れており、2010年も上海市、福建省などのミッションが既に訪台している。こうした動きは2010年後半も継続されるとみられる。政治面での緊密化を受け、中台間の経済交流はさらに活発化している。

■ 注目される ECFA 発効の動向

台湾は従来「両岸貿易許可弁法」に基づき対中輸入制限を設けているが、2002年1月のWTO加盟に伴い制限

を段階的に緩和し、2010年5月時点で工業製品品目数の84.0%、農産品の62.0%が開放されている。ECFAが発効されれば、対中貿易のさらなる促進につながる。2010年の中国・ASEAN間のFTAの本格発効を受け、多数の品目で関税引き下げが実施されていることから、業種によって台湾企業は対中貿易面で、ASEAN企業に比べて不利な状況に立たされている。

2010年6月29日には、中台間でECFAが締結された。ECFAには、貿易(モノとサービス)、投資の障壁撤廃や産業協力の拡大について、中台間で今後議論される項目とスケジュールが明記された。双方の批准手続きを経て発効するが、最短で2011年1月からアーリーハーベスト(関税の優先引き下げ品目)による関税引き下げが始まる見通しだ。アーリーハーベストラストについては、中国が539品目、台湾が267品目で合意された。

台湾は、パナマ、グアテマラ、ニカラグア、エルサルバドル、ホンジュラスとFTAを発効済みである。しかし、既にFTAを締結したこれら中南米5カ国との貿易総額は、台湾の貿易額全体の0.1%(2009年)にすぎない。台湾は中国とのECFA締結を受けて、ほかの国・地域とのFTA締結も進めていきたいとしている。中国政府がこの動きを容認するかは未知数であり、今後の動向を見守る必要がある。

ただし、台湾野党の民進党はECFA締結に疑義を呈しており、ECFA締結前の2010年6月26日には、台北市で同党を中心に10万人規模のデモも行われ、中国製品の流入による競争力の劣る一次産業への影響、中国への過度な経済依存などに懸念が表明された。

このほか、兩岸関係の改善を受け、2009年5月に世界保健機関年次総会(WHA)に台湾のオブザーバー参加が実現した。

■ 対内投資は41.8%減、目立つ製造業の減速

2009年の対内直接投資(認可ベース)は前年比41.8%減の47億9,790万ドルとなった。国・地域別では、金融・保険業、不動産業への投資が目立った英領中米地域が11億290万ドル(シェア23.0%)で第1位となった。第2位はオランダで9億9,150万ドル(同20.7%)、第3位は英国で8億8,520万ドル(同18.4%)となった。他方、前年第1位の米国は90.7%減の2億6,430万ドルと激減しており、金融危機の影響を大きく受けたことが伺える。

2009年の最大投資案件は、金融大手の富邦金融控股がING安泰人壽保険を買収したことに伴い、米国の大手Aetna生命がその対価として富邦金融の株式などを取得したものであり、総額で約6億ドルに達した。

主要業種別では、電気・電子は70.7%減と2007年、2008年に続き減少した。基礎金属・金属製品や食品・飲料・煙草で100%を超える伸びとなった以外では、多数の

表3 台湾の主な対内直接投資案件(2009年)

(単位:万ドル)

業種	企業名(国・地域)	投資額	概要
金融・保険	Aetna(米国)	60,000.0	富邦金融控股の増資
金融・保険	CITI BANK(米国)および CITIGROUP NETHERLANDS HOLDINGS BV(オランダ)	48,763.3	花旗(台湾)商業銀行への増資
金融・保険	HSBC ASIA PACIFIC HOLDINGS(UK) LIMITED (英国) SIPF B.V.(オランダ)および CAPITAL TARGET LIMITED(香港)	30,057.1	匯豊(台湾)商業銀行を設立
金融・保険	STANDARD CHARTERED BANK(英国)	28,359.9	日盛金融への増資
金融・保険	Prudential(英国)	25,853.2	渣打国際商業銀行への増資
金融・保険	Prudential(英国)	19,629.3	保誠人壽保険への増資
不動産	美成投資有限公司(英領バージン諸島)	11,366.3	頂基開発への増資
電気・電子	環鴻電子(香港)	3,030.6	環鴻科技を設立
電気・電子	熱鍵科技(深セン)	2,121.6	台湾雷柏を設立

〔出所〕表4~8とも、經濟部投資審議委員会。

表4 台湾の国・地域別対内直接投資<認可ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2008年		2009年		伸び率
	金額	金額	構成比	伸び率	
米国	2,856.8	264.3	5.5	△ 90.7	
欧州	2,139.4	2,085.1	43.5	△ 2.5	
オランダ	1,620.1	991.5	20.7	△ 38.8	
英国	458.1	885.2	18.4	93.2	
アジア	1,539.0	944.7	19.7	△ 38.6	
マレーシア	245.4	293.6	6.1	19.6	
香港	376.5	277.3	5.8	△ 26.3	
日本	439.7	239.0	5.0	△ 45.6	
シンガポール	272.1	66.2	1.4	△ 75.7	
韓国	132.5	19.8	0.4	△ 85.1	
英領中米地域	1,219.9	1,102.9	23.0	△ 9.6	
サモア	348.7	228.2	4.8	△ 34.6	
全体(その他含む)	8,237.1	4,797.9	100.0	△ 41.8	

〔注〕表7とも、合計には中国を含まない。

表5 台湾の業種別対内直接投資<認可ベース>

(単位:件,100万ドル,%)

	2008年		2009年			伸び率
	金額	件数	金額	構成比	伸び率	
製造業	2,836.7	304	990.6	20.6	△ 65.1	
電気・電子	1,158.5	143	339.9	7.1	△ 70.7	
基礎金属・金属製品	60.7	42	321.5	6.7	429.7	
食品・飲料・煙草	53.1	25	106.4	2.2	100.2	
化学	122.3	20	97.0	2.0	△ 20.7	
プラスチック製品	126.0	16	28.9	0.6	△ 77.1	
機械設備	106.3	22	19.6	0.4	△ 81.6	
紙・パルプ	181.0	4	9.1	0.2	△ 95.0	
輸送機器	28.4	6	2.3	0.0	△ 91.9	
非製造業	5,400.4	1,467	3,807.3	79.4	△ 29.5	
金融・保険	4,374.5	144	2,235.6	46.6	△ 48.9	
卸・小売り	608.5	534	660.5	13.8	8.5	
不動産	135.1	38	251.5	5.2	86.1	
情報・通信	91.2	143	52.0	1.1	△ 43.0	
ホテル・飲食	70.7	31	32.4	0.7	△ 54.2	
運輸・倉庫	58.5	14	30.6	0.6	△ 47.7	
建設	91.8	47	24.4	0.5	△ 73.4	
合計	8,237.1	1,771	4,797.9	100.0	△ 41.8	

〔注〕表8とも、中国向けは含まない。

業種で伸び悩み、製造業全体では65.1%減と08年に続き大幅な減少となった。非製造業は46.6%のシェアを占める金融・保険が48.9%減と大幅減となったこともあり、全体で29.5%減となった。

■ 対外投資は 32.7%減少、米国、日本への投資は急増

2009年の対外直接投資(除く中国大陸)は前年比32.7%減の30億560万ドルとなった。国・地域別では英領中米地域が67.8%減と激減した。また、前年大型投資のあったベトナム向けは反動で62.0%減となったがシェアは8.1%と依然大きい。このほかにも、香港(28.5%減)、シンガポール(94.7%減)などが減少した。他方、米国への投資は178.8%増と激増した。対米投資案件の中では金融・保険業への投資案件が多く、全体の36.9%を占めた。日本についても、97.3%増と伸びが高い。

2009年の最大投資案件は、台湾の世界最大の半導体組立専業メーカー、日月光半導体製造(ASE)によるバミューダ諸島子会社への増資案件(2億5,352万ドル)だった。

業種別では、非製造業のシェアが69.8%であり、そのうち金融・保険が約7割と依然大きなシェアを占めている。これは、タックス・ヘイブンを經由した中国などへの迂回投資がその大半を占めているため、これらは最終的には製造業に投資されるケースも少なくない。

■ 対中投資:件数、金額ベースともに急減

2009年の台湾企業の対中直接投資(認可ベース)は、件数は8.2%減の590件、金額は33.2%減の71億4,260万ドルとなった。2008年3月10日から事後申請も可能になっており、事前・事後でみると、事前認可ベースは、件数が前年比48.3%減の249件、金額は38.5%減の60億5,850万ドル、事後認可ベースは、件数は前年比111.8%増の341件、金額は27.8%増の10億8,410万ドルとなった。

業種別では(事後申請案件を含む)、対中投資全体の25.2%を占める電子部品製造業が08年に引き続き減少、12.2%減の18億130万ドルとなった。このほか、パソコン・電子製品・光学製品製造(シェア14.3%)が42.8%減の10億1,940万ドル、電力設備製造業(同6.5%)が56.6%

減の4億6,270万ドルと、それぞれ大幅減となった。他方、卸・小売業が48.9%増の7億4,320万ドルと急増、食品も78.5%増の3億3,700万ドルとなり、内需型の台湾企業が中国市場開拓を推進していることを裏付ける形となった。大型案件としては、佳格食品による中国上海子会社の増資(8,000万ドル)などがある。

2009年の対中投資の特徴として、下半期に大型投資案件が多く、それらの大半が新規投資でなく、増資案件であったことがある。具体的な投資案件では、電子部品で、携帯電話用のチップなどを生産する聯発科技(Media

Tek)の子会社に対する1億1,700万ドルの間接増資が大きかった。また、パソコン・電子製品・光学製品では、ノートパソコン生産の緯創資通(Wistron)が間接投資により江蘇省泰州市に生産拠点を設立する動きがあった。

投資先を省・自治区・直轄市別にみると、最大の投資先は08年同様、江蘇省となった。08年に第2位であった上海市は広東省に抜かれ、第3位に落ち込んだ。このほか、注目されるのが内陸部への大企業投資案件である。ヒューレット・パッカード(HP)の進出を受け、EMS大手の鴻海(HonHai)集団傘下の富士康(Foxconn)が重慶市に製造

表6 台湾の主な対外投資案件(2009年)

(単位:万ドル)

業種	企業名	投資額	概要
電気・電子	日月光半導体製造(ASE)	25,351.6	J&R HOLDING(バミューダ諸島)への増資
電気・電子	中外古今	20,300.0	E INK CORPORATION(米国)への間接投資
電気・電子	台達電子(DELTA)	14,133.9	DELTA NETWORKS(英領ケイマン諸島)の株式40.5%を取得
金融	中国信託商業銀行	13,000.0	CHINATRUST CAPITAL CORPORATION(米国)への増資
電気・電子	旭発投資など	11,700.0	聯発博動科技(北京)への間接増資
電気・電子	緯創資通(Wistron)	10,000.0	緯創資通(泰州)への間接投資
食品・飲料	佳格食品(STANDARD FOODS)	8,000.0	上海佳格食品への間接増資
ゴム	正新橡膠工業(ChengShin Rubber)	6,877.8	正新橡膠(中国)の株式22.36%を取得
電気・電子	光宝科技(LITE-ON TECHNOLOGY)	6,100.0	光宝光源科技(常州)への間接増資
電気・電子	群創光電(Innolux)	6,000.0	群康科技(深セン)への間接増資
電気・電子	鴻準精密工業(FOXCONN)	6,000.0	鴻富晋精密工業(太原)への間接増資
自動車	裕隆汽車製造(YULON MOTOR)	4,980.0	杭州蕭山納智捷零部件への間接増資
電気・電子	精英電腦(ELITE)	4,909.4	興英科技(深セン)への間接増資
製紙	榮成紙業(LONG CHEN PAPER)など	4,627.8	浙江榮成紙業など9社への間接増資
石油・化学	長春石油化学	4,500.0	長春化工(江蘇)へ間接増資
化学	長春人造樹脂廠	4,500.0	長春化工(江蘇)へ間接増資
電気・電子	台達電子工業(DELTA)	4,295.8	達創科技(東莞)など3社各社の株式40.5%を取得
電気・電子	億光電子工業(EVERLIGHT ELECTRIC)	4,200.0	億光電子(蘇州)への間接増資

表7 台湾の国・地域別対外直接投資<認可ベース>

(単位:件, 100万ドル, %)

	2008年		2009年		
	金額	件数	金額	構成比	伸び率
米国	399.6	49	1,113.9	37.1	178.8
アジア	2,047.0	117	765.5	25.5	△ 62.6
ベトナム	639.3	16	242.8	8.1	△ 62.0
香港	337.4	53	241.2	8.0	△ 28.5
日本	52.1	20	102.8	3.4	97.3
マレーシア	27.8	2	83.5	2.8	200.3
シンガポール	697.6	6	36.7	1.2	△ 94.7
フィリピン	2.6	3	21.8	0.7	729.5
タイ	9.3	2	15.0	0.5	61.4
韓国	235.3	4	9.7	0.3	△ 95.9
インドネシア	2.9	3	1.5	0.0	△ 48.8
英領中米地域	1,686.5	34	543.7	18.1	△ 67.8
サモア	150.4	22	131.5	4.4	△ 12.6
欧州	137.7	16	99.5	3.3	△ 27.7
オランダ	55.0	4	65.1	2.2	18.4
全体(その他含む)	4,466.5	251	3,005.6	100.0	△ 32.7
中国	10,691.4	590	7,142.6	-	△ 33.2

表8 台湾の業種別対外直接投資<認可ベース>

(単位:件, 100万ドル, %)

	2008年		2009年		
	金額	件数	金額	構成比	伸び率
製造業	1,883.2	75	908.5	30.2	△ 51.8
電気・電子	991.9	31	449.7	15.0	△ 54.7
化学	37.0	3	236.1	7.9	538.3
基礎金属・金属製品	534.6	11	132.4	4.4	△ 75.2
繊維	124.7	3	36.1	1.2	△ 71.1
機械設備	70.5	5	19.0	0.6	△ 73.0
食品・飲料	13.4	3	6.1	0.2	△ 54.6
輸送機器および部品	42.7	0	1.5	0.0	△ 96.5
非製造業	2,583.3	176	2,097.1	69.8	△ 18.8
金融・保険	1,799.7	37	1,395.2	46.4	△ 22.5
卸・小売	328.5	83	286.4	9.5	△ 12.8
情報・通信	170.6	12	68.2	2.3	△ 60.0
運輸・倉庫	124.7	1	62.4	2.1	△ 50.0
合計	4,466.5	251	3,005.6	100.0	△ 32.7

拠点を建設中である。同市にはノート PC 大手の広達電脳(Quanta), 英業達(Inventec)も進出予定で、一大ノート PC 生産拠点となる見込みである。

■中台間での投資規制緩和が進展

台湾においては、産業空洞化を招くなどの懸念から、一部の重要な産業分野で対中投資制限が設けられているが、IT 企業などの要望を踏まえ、規制緩和が進められている。10 年 2 月には、一部条件は付しながらも液晶パネル、半導体ウエハー分野などでさらなる対中投資規制の緩和に踏み切った。中国での需要が急増している大型液晶パネルの解禁を受け、台湾パネル大手の友達光電(AUO)が経済部投資審議委員会に昆山市における拠点設立を申請するなどの動きがある。

また、中国企業の台湾への直接投資が 2009 年 6 月 30 日に解禁された。09 年 7 月から 10 年 3 月までの累計で、件数 39 件、金額 4,516 万ドルと現時点では小額に止まっている。中国の航空会社が軒並み台湾に支店を設ける動きが目立ったが、今後、中国企業の台湾進出が進むのか、台湾経済にどのような影響を与えるのかが注目されている。

■日本の対台湾輸出、輸入ともに減少

日本の財務省発表の 2009 年貿易統計をジェトロがドル建換算したところ、対台湾輸出は前年比 20.3%減とマイナスに転じた。輸出品目のシェア第 1 位である電気機器は 14.7%減、08 年の一般機械に代わり第 2 位となった化学製品が 14.0%減となった。第 3 位となった一般機械は 35.8%減と減少幅が大きい。電気機器に含まれる半導体など電子部品、電気回路等の機器、化学製品に含まれる有機化合物、プラスチック、一般機械に含まれるポンプ・遠心分離機、荷役機械などが不調だった。

対台湾輸入も 15.2%減と減少に転じた。シェア第 1 位の電気機器は半導体など電子部品の減少の影響を受け 14.9%減となったほか、一般機械(22.5%減)、化学製品(26.5%減)など軒並み減少となっている。

2010 年第 1 四半期、日本の対台湾輸出は前年同期比 81.2%増と大幅に増加した。2009 年の減少の反動もあり、主力輸出品目である電気機器、化学製品、一般機械がそれぞれ 78.3%増、105.9%増、52.6%増と軒並み急増。他方、対台湾輸入も 41.4%増となった。輸入の 36.5%を占める電気機器が 39.5%増と急回復し、うち、半導体等電子部品が 51.8%増と急増している。

■日本の対台湾投資、非製造業へシフト

2009 年の日本の対台湾投資は、前年比 45.6%減の 2 億 3,900 万ドル、件数は 11.3%減の 266 件となり、2007 年以降 3 年連続の減少となった。件数を業種別にみると、製造業は前年微増の 58 件、非製造業は 244 件から 208 件と減少した。しかし、日本の対台湾投資は非製造業が中心となっている傾向は変わっていない。非製造業を業種別にみると、208 件のうち卸・小売業が 106 件で最も多い。金融・保険業は 8 件と件数は少ないが、大型案件が多い。2009 年には太陽生命の宏泰人壽保険の株式取得、ワタベウェディングの台湾進出などがあつた。

台湾の対日投資は前年比 97.3%増の 1 億 280 万ドルと、金額ベースで 3 年連続の増加となった。件数ベースでは、3 件減の 20 件となった。台湾の対外投資に占める対日投資のシェアは件数ベースで 8.0%、金額ベースで 3.4%にとどまっている。しかし、2009 年には大手企業集団の統一企業集団傘下の統一超商、2010 年には大手計測機器メーカーの致茂電子(CHROMA ATE)が進出するなど、投資が活発化しており、今後の動向が注目される。

表 9 日本の対台湾品目別輸出入

(単位:1,000ドル, %)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2008 年		2009 年			2008 年		2009 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
食料品	569,216	553,235	1.5	△ 2.8	食料品	745,776	649,279	3.5	△ 12.9
繊維製品	207,863	161,411	0.4	△ 22.3	原料品	700,622	420,732	2.3	△ 39.9
化学製品	8,974,362	7,719,531	21.2	△ 14.0	化学製品	1,920,963	1,411,678	7.7	△ 26.5
非金属鉱物製品	1,402,667	1,385,519	3.8	△ 1.2	非金属鉱物製品	308,458	362,295	2.0	17.5
金属および同製品	5,707,294	3,942,679	10.8	△ 30.9	金属および同製品	1,551,405	1,042,102	5.7	△ 32.8
一般機械	9,432,872	6,053,380	16.6	△ 35.8	一般機械	2,002,445	1,551,295	8.5	△ 22.5
電気機器	10,546,313	9,001,278	24.7	△ 14.7	電気機器	8,290,695	7,056,510	38.5	△ 14.9
輸送用機器	1,689,231	1,575,876	4.3	△ 6.7	輸送用機器	567,241	501,425	2.7	△ 11.6
科学光学機器	1,567,843	1,249,182	3.4	△ 20.3	科学光学機器	717,591	418,579	2.3	△ 41.7
総額(その他含む)	45,707,555	36,426,005	100.0	△ 20.3	総額(その他含む)	21,637,245	18,338,752	100.0	△ 15.2

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成。